

今週の T2 経済レポート



2023 年 6 月 16 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

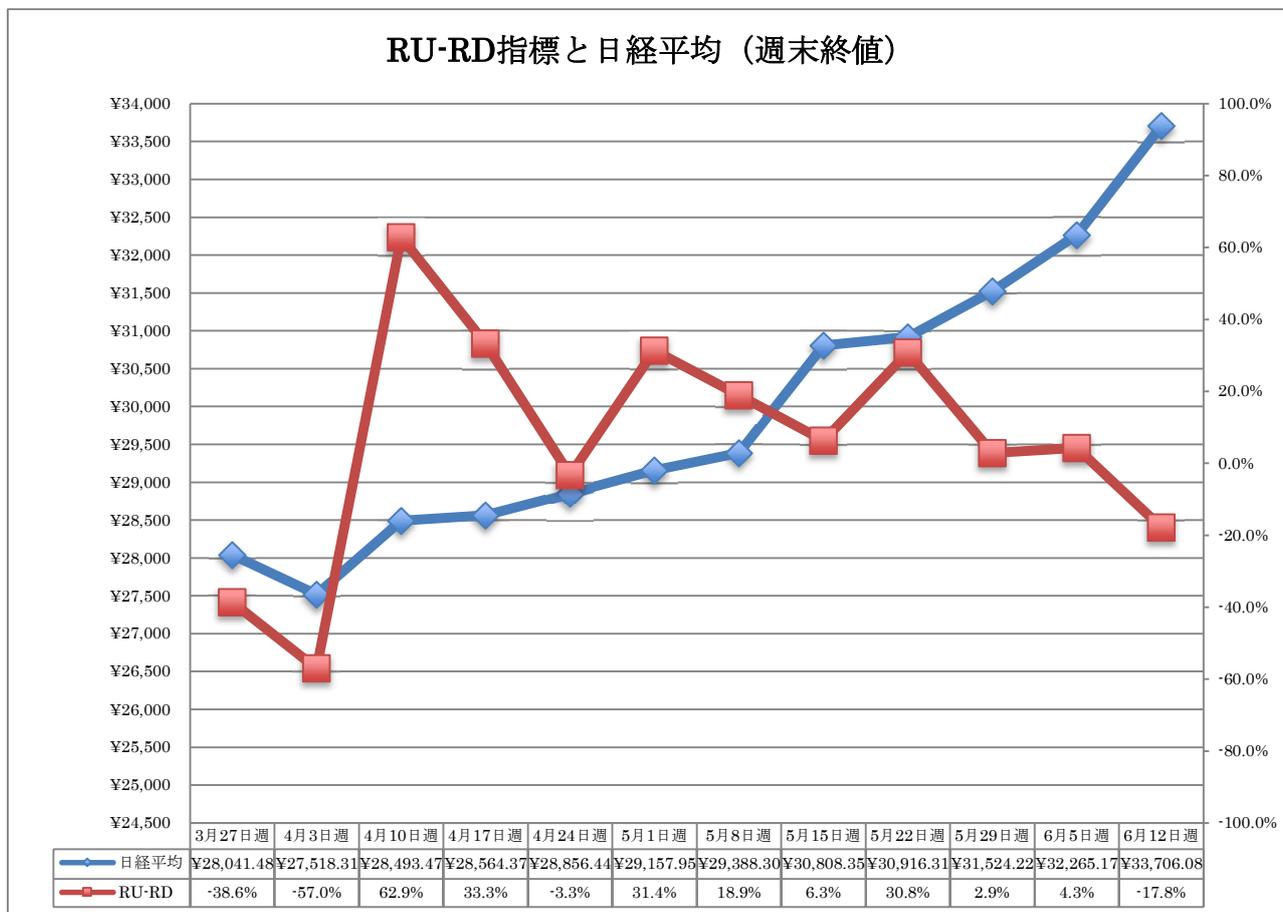
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急落調整が予想される週となります。今週(6/12~6/16)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月2日週が-17.8%と、7週間振りにマイナス圏に陥ったことから本来ですと急落調整が予想されます。ただ、来週(6/19~6/23)の相場を占う6月9日週が+15.8%と、再び、プラス圏に浮上したことから本来ですと急反発が予想され、今・来週は乱高下に警戒が必要です。特に、今週は日米欧の金融政策や米 CPI など相場を大きく動かすスケジュールが集中しています。以前からご報告してきたように、今回23年4月17日週~5月22日週に表れた6週連続でのプラス圏は2020年5月4日週~6月8日週の6週連続プラス圏以来で、T2開始以来、2度目の極めて稀な現象です。当時は「コロナショック」直後で、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率(移動平均)』が株価底入れサインの「-40%の下限ゾーン」が20年3月9日週~5月29日週に出現中に表れた現象ですが、今回は株価底入れサインの「-40%の下限ゾーン」が表れない点で大きく異なります。外国人の投資額(先物+現物)も2020年5月4日週~6月8日週で5兆6257億円の買い越しに対し、前回2020年5月4日週~6月8日週は2兆5924億円の売り越しと大きく異なり、市場関係者からは『東京証券取引所によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れ改善要求』で外国人が本格的に購入していると囁く向きも散見されます。ただ、外国人の累計投資額(先物+現物)は2012年30.26兆円→2015年82.7兆円→23年1月23.6兆円→直近5月29日週38.1兆円と2015年ピーク比-54%とまだまだ低水準。そもそも2015年以降、外国人が日本株を大量に売り越した理由の一つが「バフェット指数(株式時価総額/名目GDP)」の割高感と分析でき、現在も1.3倍台と割高のまま外国人が本格的に購入するかが疑問ですが…。どちらかというとも2021年9月、当時の菅首相が退陣表明した後、日経平均がバブル後最高値まで突然急騰する「選挙相場」となって衆院解散・総選挙へ進んだ時期に似ています。実際、過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」がリーマンショック以来の歴史的な水準まで下落している他、6月8日発表された5月の企業倒産件数は前年同月比35%増の706件と、14カ月連続で前年同月を上回

り、株価と企業倒産の逆相関の関係からも不自然な株価形成であることを示しています。一方、6月9日、『株式と債券の乖離(かいり)が広がっている現在の状態に基づくと、インフレのボラティリティに関する債券市場の価格設定が正しいとすれば、株式には20%の下落余地があることが示唆される。』とJPモルガンのストラテジストリポートが報道され、話題になっています。以前から、JPモルガン・チェースのマルコ・コロナビッチ氏は4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティ指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』との顧客向けレポートで再度警告したことをお伝えしています。「債券の恐怖指数MOVE」は3月13日週180.11をピークに、6月9日週115.77まで急落していますが、『MOVE指数-VIX指数(移動平均)』は5月12日週120.08をピークに、直近6月9日週110.32と、依然、「リーマンショック」時の09年8月24日週以来の高水準で高止まりしています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%→5月26日週+31.4%→6月2日週+17.1%→6月9日週+27.1%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、8週連続でプラス圏に浮上しています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均」は、23年5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%→5月19日週+11.0%→5月26日週+17.6%→6月2日週+20.2%→6月9日週+23.1%と、5週連続でプラス圏に浮上し、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」の実現はさらに遠のいています。逆に、「+40%の上限ゾーン」の天井サインが出そうな勢いですが、過去、株価と逆相関してきた企業の倒産件数急増のようなファンダメンタルを無視した現在の株価操縦がいつまで続けられるのかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、6月12日に5月企業物価指数、5月工作機械受注、13日に4-6月期法人企業景気予測調査、15日に5月貿易収支、4月機械受注、一方海外では、6月13日に米5月CPI、独6月ZEW期待指数、14日に米5月卸売物価指数(PPI)、15日に中国5月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資、欧州中央銀行(ECB)定例理事会、米5月小売売上高・鉱工業生産、米6月ニューヨーク連銀製造業景気指数、米6月フィラデルフィア連銀景況指数、16日に米6月ミシガン大学消費者信頼感指数、欧5月ユーロ圏CPI、などが予定されています。13日発表の米5月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+5.2%と予想されており、4月実績+5.5%からは若干鈍化する見込み。また、15日発表の米5月小売売上高は前月比プラスとなるか注目されますが、前月比マイナスとなった場合、景気後退(リセッション)が意識されそうです。CPIを考慮した実質ベースは3か月連続でマイナス圏となり、コロナショック以来のかたちとなります。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、6月15日に日銀金融政策決定会合(-16日)、16日に植田日銀総裁の会見、海外では、6月13日に米FOMC(-14日)、14日にパウエルFRB議

長の会見、15日に欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見、などが予定されています。」とコメントしました。



5月22日週	5月29日週	6月5日週	6月12日週
¥30,916.31	¥31,524.22	¥32,265.17	¥33,706.08
30.8%	2.9%	4.3%	-17.8%

先週の日経平均は、高値 33772 円 (6 月 16 日)・安値 32280 円 (6 月 12 日)と推移、4 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、消費者物価指数(CPI)や卸売物価指数(PPI)で米国のインフレ鈍化基調が確認されたことや米連邦公開市場委員会(FOMC)を無難に消化したこと、また、国内で衆議院解散を巡る思惑が強まったことも上昇に拍車をかけましたが、週末、岸田文雄首相が今国会会期中の衆議院解散を見送る考えを表明したことで反落して始まったものの、昼頃に日銀金融政策決定会合の現状維持の結果が伝わると一転して先物主導で買い優勢へと切り替わり上値目標値を大きく上回り、週間ベースでは+1441 円高と 10 週連続上昇、10 週間で+6188 円高の急騰で 33 年振りとなるバブル後の最高値を更新して終了しましたが、過去、日経平均と連動してきた TOPIX とマザーズ市場の比率である「MT 倍率」はリーマンショック以来の歴史的低水準のままで、歪んだ日経平均の上昇を示唆しています(先週予告していた上値メド 32589 円～33240 円

(+2%かい離)//下値メド 31776 円~31140 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、6月9日に逆に、32000円大台替えで仕切り直しが入り、12日に32500円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに3日間、13日に33000円大台替えでカウントダウン継続に1日間、14日に33500円大台替えでカウントダウン継続に1日間、従って、15日までに34000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。34000円大台替えで仕切り直し、逆に、32500円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、6月13日に33000円大台替えで仕切り直しが入りました。34000円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、32000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、6月に32000円大台替えで仕切り直しが入り、同月33000円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、6月までに34000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなったことで、が上昇しやすいながらも目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。長期に時間的リミットができていたため、この異常な株価操縦も6月末で一巡するかたちになっています。先週末9日のメジャーSQのために「株価操縦」を行ってきましたが、まだ「株価操縦」を行おうとしているのは、近く行われる可能性のある衆議院解散・選挙のために株価吊り上げられた可能性があります。週末16日に岸田文雄首相が今国会会期中の衆議院解散を見送る考えを表明したことで、「選挙相場」は一旦、休憩となりそうです。株価を吊り上げ、選挙に勝とうとする浅はかな現政権は、反対多数のなかLGBT法案を強引に通し、またトラブルが相次ぐマイナンバーカードを強引に持たせようとする姿勢にもよく似ています。TOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率「MT倍率」は08年10月のリーマンショック時の水準まで下がったままで、いかに日経平均の指数だけを吊り上げられているかを示しています。

日経平均を左右するNYダウは、高値34588ドル(6月16日)・安値33783ドル(6月14日)と推移、3週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、6月13日発表の5月米消費者物価指数の伸び率は市場予想を下回りましたが、コア指数の伸び率からインフレ緩和のペースが速まる可能性は低いとの見方が強まり、13-14日に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では政策金利を据え置くことが全会一致で決定されたものの、FOMCの政策金利見通し(中央値)で2023年末の水準は3月時点の5.1%から5.6%に0.5ポイント上方修正されており、7月利上げを含め年内2回の追加利上げを想定、また欧州中央銀行(ECB)は15日開催の理事会で0.25ポイントの追加利上げを決定し、7月も利上げを行う可能性が高いこと、逆に、日本銀行は15-16日開催の金融政策決定会合で現行の金融緩和策を維持、と中央銀行の政策に注目されたものの、それよりも6月第3金曜日のメジャーSQの影響が大きく上値目標値を達成、週間ベースでは+423ドル高と3週連続伸、特に、ハイテク銘柄が多いナスダック総合は小幅ながら7週連続伸し、2019年11月以来の長期連騰を記録して終了しています(先週予告していた上値メド 34312ドル~34998ドル

(+2%かい離)//下値メド 33278ドル～32612ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、またまた逆に6月2日に33500ドル大台替えで仕切り直しが入り、6月12日に34000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに10日間、16日に34500ドル大台替えでカウントダウン継続も4日間、従って、20日までに35000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月12日に34000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。月ベースでは、逆に、6月に34000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑と、不自然な株価の吊り上げで短期・中期・長期が強含みで同じ方向となったことで上昇しやすいかたちに変化しました。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、株式市場は金融危機を覆い隠すために VIX 指数の売りと株価吊り上げの「相場操縦」で楽観的ムードを作っているのが現状です。このような株式市場と債券市場の乖離は08年のリーマンショック直前にも表れた現象であり、当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せするかたちで債券市場の正しさを証明しています。先週6月9日、JPモルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシエールは、現在の株価の上昇は「2008年の3月から6月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」とCNBCに語り、4つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は2008年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷やかな警告を発しています。

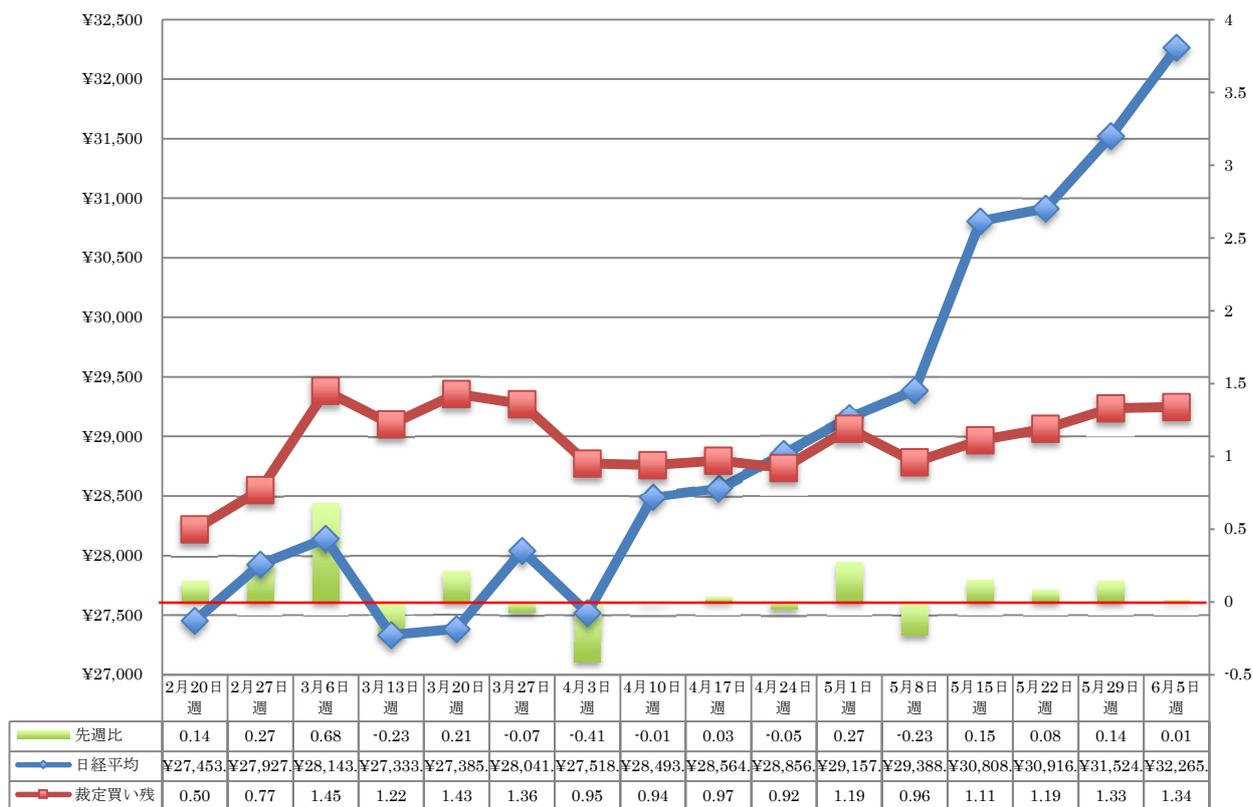
一方、為替は、ドル・円が141.91円～139.00円(先週予告していた上値メド141.34円～142.75円(+1%かい離)//下値メド138.47円～137.08円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、3週間ぶりに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0970～1.0730(先週予告していた上値メド1.0765～1.0872(+1%かい離)//下値メド1.0624～1.0517(-1%かい離))と推移し、上値目標値を超え、実質3週連続でドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、155.21円～149.61円(先週予告していた上値メド150.63円～152.13円(+1%かい離)//下値メド148.32円～146.83円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を大きく超え、実質3週間ぶりに円安・ユーロ高。前の週の円>ユーロ>ドルからユーロ>ドル>円へ変化しました。6月13-14日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で政策金利の据え置きが決定されるなか、ウクライナ戦争の長期化はユーロ圏経済を圧迫するとの懸念はあるものの、欧州中央銀行(ECB)は6月15日開催の理事会で政策金利を0.25ポイント引き上げることを決定、ラガルド ECB 総裁は7月も追加利上げを行う可能性が高いとの見方を示したことから、リスク回避のユーロ売りは一部にとどまり、リスク選好的なユーロ買い・ドル売りが優勢。また、日本銀行は15-16日開催の金融政策決定会合で現行の金融緩和策を継続することを決定、日

欧の金利差は一段と拡大することからユーロ・円は 2008 年 9 月以来となる 155 円台に上昇しています。

<裁定買い残・裁定売り残>

僅かながら 4 週連続増加。その前までは 5 週連続で増減を繰り返す方向感のない状態が続き、更に、その前までは 3 週連続減少、3 週間で 4915 億円減少しており、売り越し→方向感なし→買い越しと動いたことを示しています。2021 年以降続ける 3 月の年度末前後に買い上げる「株価操縦」後、本来ですと反動安の時間帯でしたが、今年は 5 月の G7 サミットによる延命相場から衆議院解散・総選挙の「選挙相場」を演出したかのような推移です。ただ、先週末、岸田文雄首相が今国会会期中の衆議院解散を見送る考えを表明し、「選挙相場」は一旦、お休みです。「裁定買い残」の推移をみると、年度末の 3 月 6 日週に 1 兆 4586 億円と、半年前の昨年 9 月 19 日週以来の 1 兆 4000 億円台に急増し、毎度お馴染みの半期に一度の年度末の株価だけを高くする「株価操縦」が行われた後、いつもなら 4 月に入りその反動安の時間帯に入っていますが、直近 6 月 5 日週 1 兆 3453 億円と、5 月 1 日週から実質 6 週連続で 1 兆円台をキープしたかたちになっています。ただ、レンジ内の上限に収まっており、今回の異常な急騰は「先物の外国人」がメインでないことを示しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+331 億円の 1883 億円と 3 週連続で増加。その前の週までは 5 週間で 3383 億円減少させて、メインではありませんが、今回の不自然な急騰劇の手助けをしていたかたちです。昨年を振り返ると、約 1 年前の 22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」の残高は 1000 億円台～5000 億円台で増減を繰り返し、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えます。そして、3 月・9 月の半期に一度の年度末には「相場操縦」に「裁定買い残」を利用しているだけということが誰の目にも明らかですが、ここ 3 週連続で増加しており、「裁定売り残」を利用した「相場操縦」は既に一巡していることを示しています。

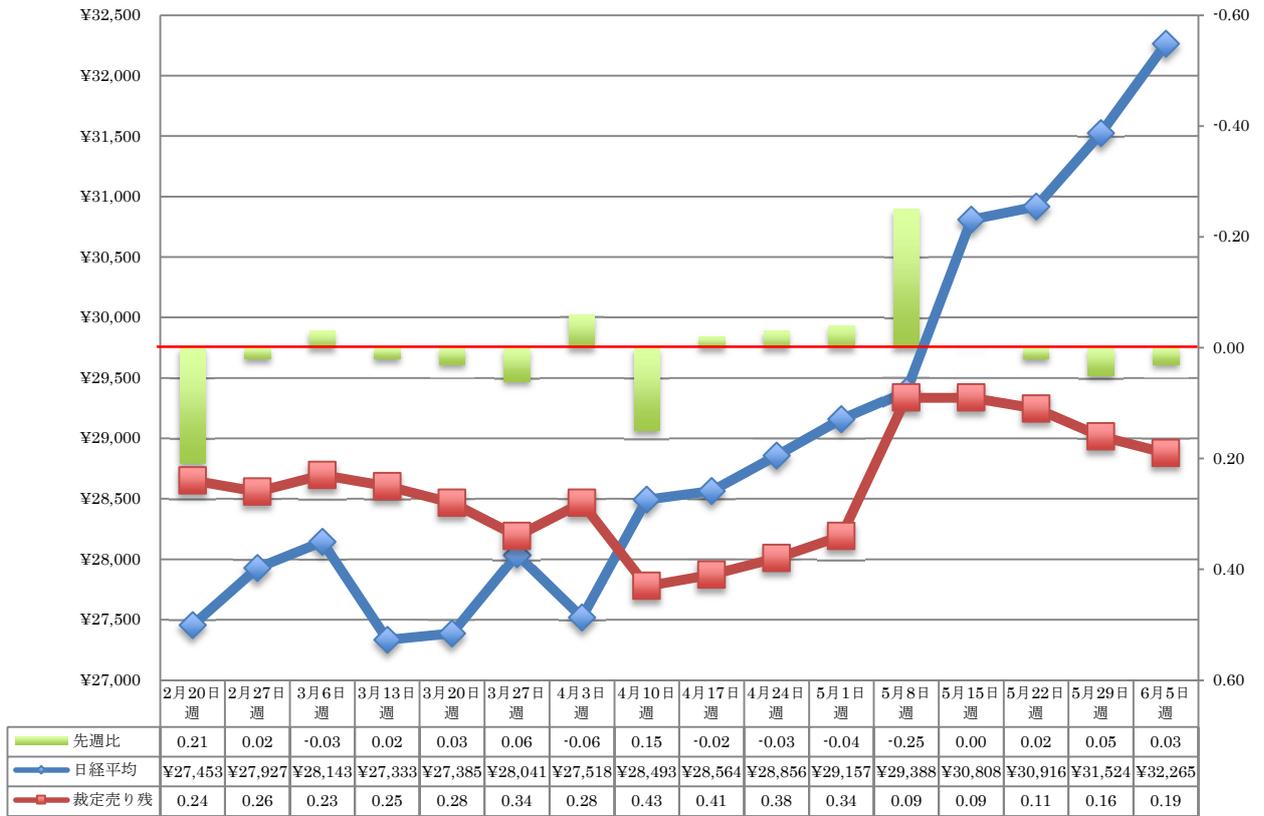
裁定買い残と先週比



5月15日週	5月22日週	5月29日週	6月5日週
¥30,808.35	¥30,916.31	¥31,524.22	¥32,265.17
1.11	1.19	1.33	1.34
0.15	0.08	0.14	0.01

単位:兆円

裁定売り残と先週比



5月15日週	5月22日週	5月29日週	6月5日週
¥30,808.35	¥30,916.31	¥31,524.22	¥32,265.17
0.09	0.11	0.16	0.19
0.00	0.02	0.05	0.03

単位:兆円

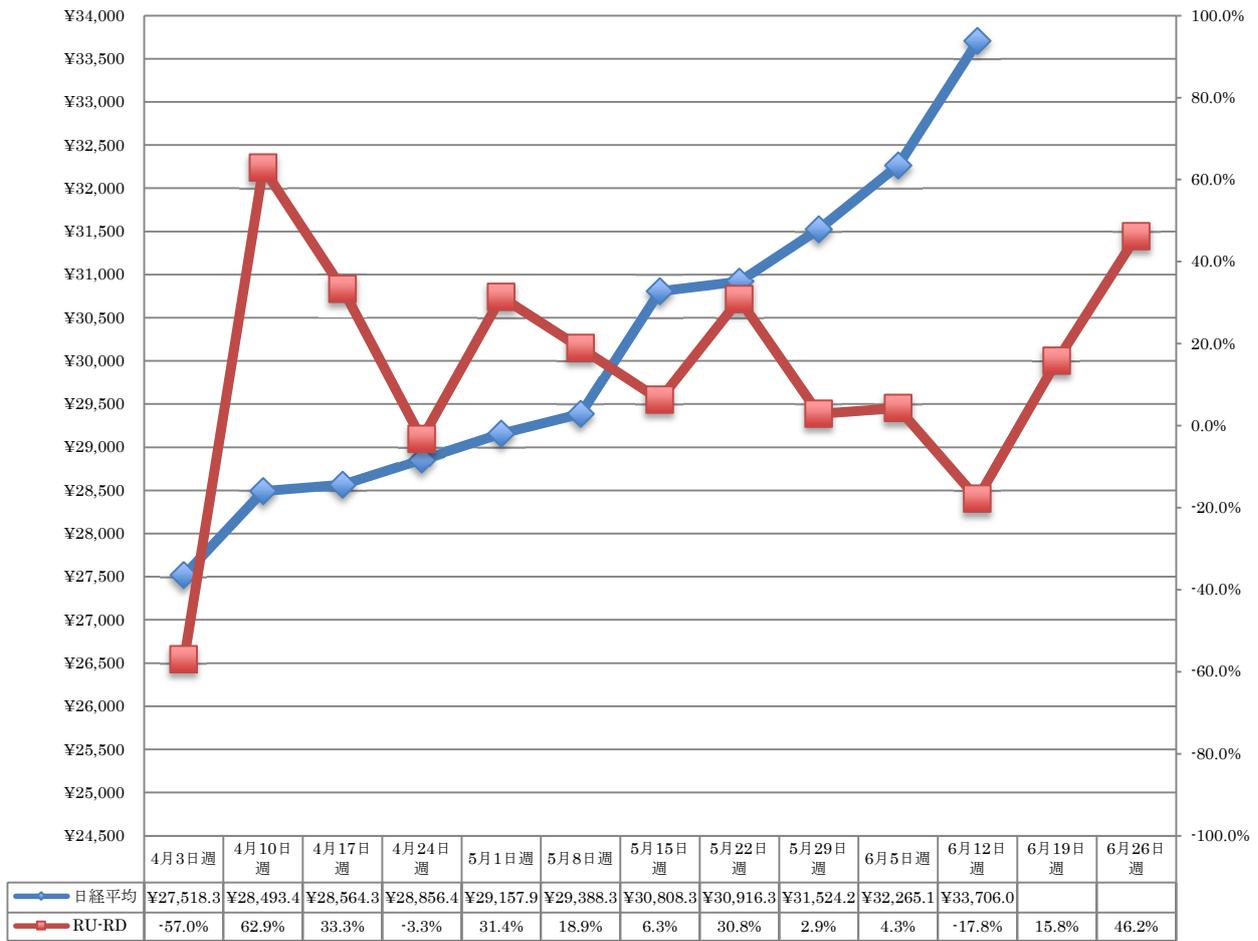
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が予想される週となります。今週(6/19~6/23)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月9日週が+15.8%と、再び、プラス圏に浮上したことから本来ですと急反発が予想されます。さらに、来週(6/26~6/30)の相場を占う6月16日週が+46.2%と2週連続プラス圏、かつ23年3月27日週以来となる「+40%の上限ゾーン」から堅調相場が予想されます。ただ、本来は先週、急落調整すべき週のところ、逆に、米国のメジャーSQの影響からか先物主導の買い上げが行われたことから今週はその反動安が表れるかが注目されます。特に、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が6月16日週+60%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」突破で目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%まで上昇してきており、このままですと「+40%の上限ゾーン」を突破して天井圏を示唆する可能性も出てきています。前回、同指標が天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」を突破したのが、コロナ・ショック後の21年2月8日週~3月22日週ですが、その後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」も表れずに、今回、続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れると、これは異例中の異例です。以前から『どちらかというと2021年9月、当時の菅首相が退陣表明した後、日経平均がバブル後最高値まで突然急騰する「選挙相場」となって衆院解散・総選挙へ進んだ時期に似ています。実際、過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」がリーマンショック以来の歴史的な水準まで下落している他、6月8日発表された5月の企業倒産件数は前年同月比35%増の706件と、14カ月連続で前年同月を上回り、株価と企業倒産の逆相関の関係からも不自然な株価形成であることを示しています。』と指摘してきましたが、先週末、岸田文雄首相が今国会会期中の衆議院解散を見送る考えを表明したことで「選挙相場」は一旦、休憩する可能性があります。一方、6月9日、『株式と債券の乖離(かいり)が広がっている現在の状態に基づくと、インフレのボラティリティーに関する債券市場の価格設定が正しいとすれば、株式には20%の下落余地があることが示唆される。』とJPモルガンのストラテジストリポートが報道され、話題になっています。以前から、JPモルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている。』との顧客向けレポートで再度警告したことをお伝えしました。「債券の恐怖指数 MOVE」は3月13日週180.11をピークに、6月16日週104.43まで急落していますが、『MOVE指数-VIX指数(移動平均)』は5月12日週120.08をピークに、直近6月16日週107.33と、依然、「リーマンショック」時の09年8月24日週以来の高水準で高止まりしています。また、JPモルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは先週6月9日、現在の株価の上昇は「2008年の3月から6月

にかけての時期に恐ろしいほど似ている」とCNBCに語り、4つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は2008年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を発しています。尚、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%→5月26日週+31.4%→6月2日週+17.1%→6月9日週+27.1%→6月16日週+60.0%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、9週連続プラス圏で、前述のとおり、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を突破しています。株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均ベース」は、23年5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%→5月19日週+11.0%→5月26日週+17.6%→6月2日週+20.2%→6月9日週+23.1%→6月16日週+31.0%と、6週連続でプラス圏に浮上し、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに、続けて「+40%の上限ゾーン」の天井サインが出そうな勢いです。株価と逆相関の関係にある企業の倒産件数急増のようなファンダメンタルを無視した現在の株価操縦がいつまで続けられるのかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、6月20日に4月鉱工業生産、21日に5月訪日外客数、日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月27・28日分)、23日に5月CPI(消費者物価指数)、5月全国百貨店売上高、一方海外では、6月19日に米6月NAHB住宅市場指数、20日に米5月住宅着工件数、21日に英5月消費者物価コア指数、22日に米5月中古住宅販売件数、欧6月ユーロ圏消費者信頼感指数、23日に6月日・欧・米・製造業PMI、などが予定されています。23日発表の米6月S&Pグローバル製造業PMIは4月に景気の好不況の節目50を回復したが、5月は再び割り込んでおり、前月から改善できるかが注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、6月19日に米・株式市場は祝日のため休場(奴隷解放記念日「ジュンティーンズ」)、米・ブリンケン国務長官が中英訪問(21日まで)、20日に米・セントルイス連銀総裁が講演、米・ニューヨーク連銀総裁が講演、21日にブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表、米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が下院金融委員会で証言、米・シカゴ連銀総裁が講演、22日に米ワシントンDCでバイデン米大統領とインドのモディ首相が会談、米・FRB議長が上院銀行委で証言、米・クリーブランド連銀総裁が講演、米・リッチモンド連銀総裁が講演、スイス・中央銀行が政策金利発表、英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、トルコ・中央銀行が政策金利発表、メキシコ・中央銀行が政策金利発表、中・株式市場は祝日のため休場(端午節、26日取引再開)、香港・株式市場は祝日のため休場(端午節)、23日に米・セントルイス連銀総裁が講演、米・クリーブランド連銀総裁がイベント閉会の挨拶、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月5日週	6月12日週	6月19日週	6月26日週
¥32,265.17	¥33,706.08		
4.30%	-17.80%	15.80%	46.20%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 34040 円～34720 円 (+2%かい離)

下値メモ 32946 円～32287 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 34841 ドル～35537 ドル (+2%かい離)

下値メモ 33980 ドル～33300 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 141.46 円～142.87 円 (+1%かい離)

下値メモ 139.36 円～137.96 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0929～1.1038 (+1%かい離)

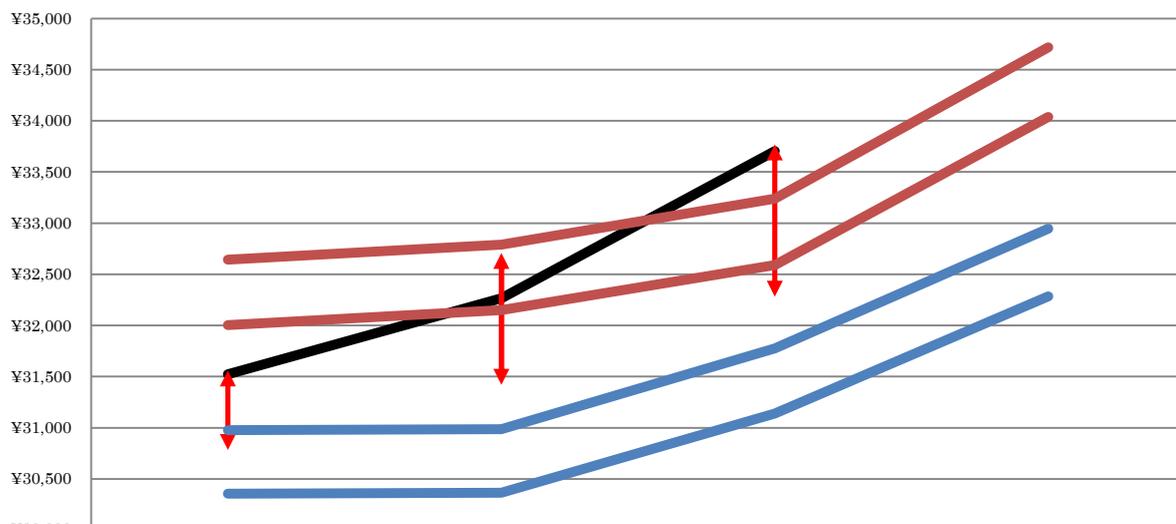
下値メモ 1.0792～1.0684 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 153.37 円～154.90 円 (+1%かい離)

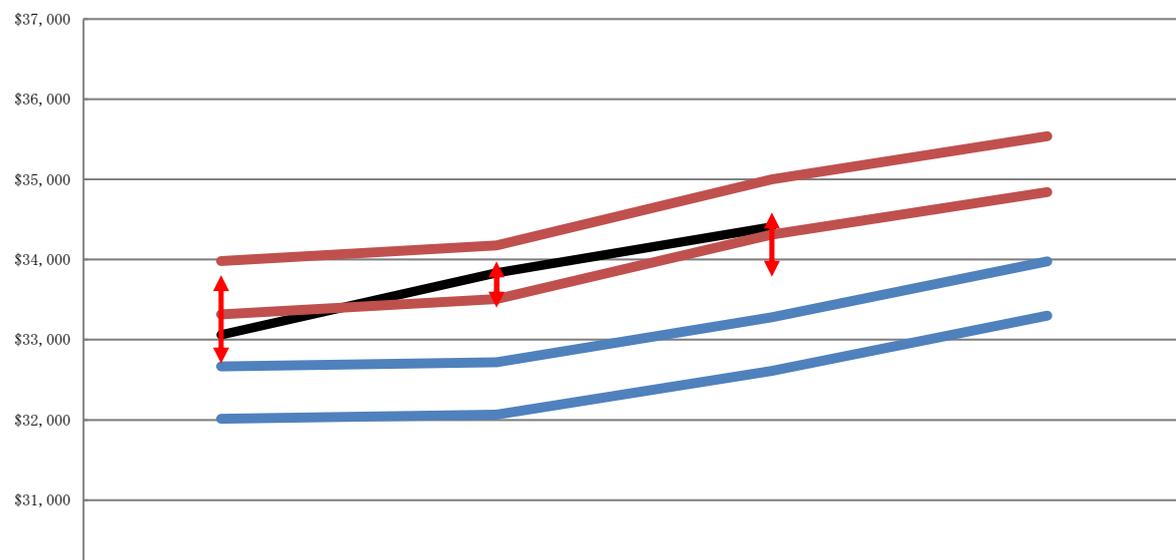
下値メモ 151.17 円～149.65 円 (-1%かい離)

日経平均



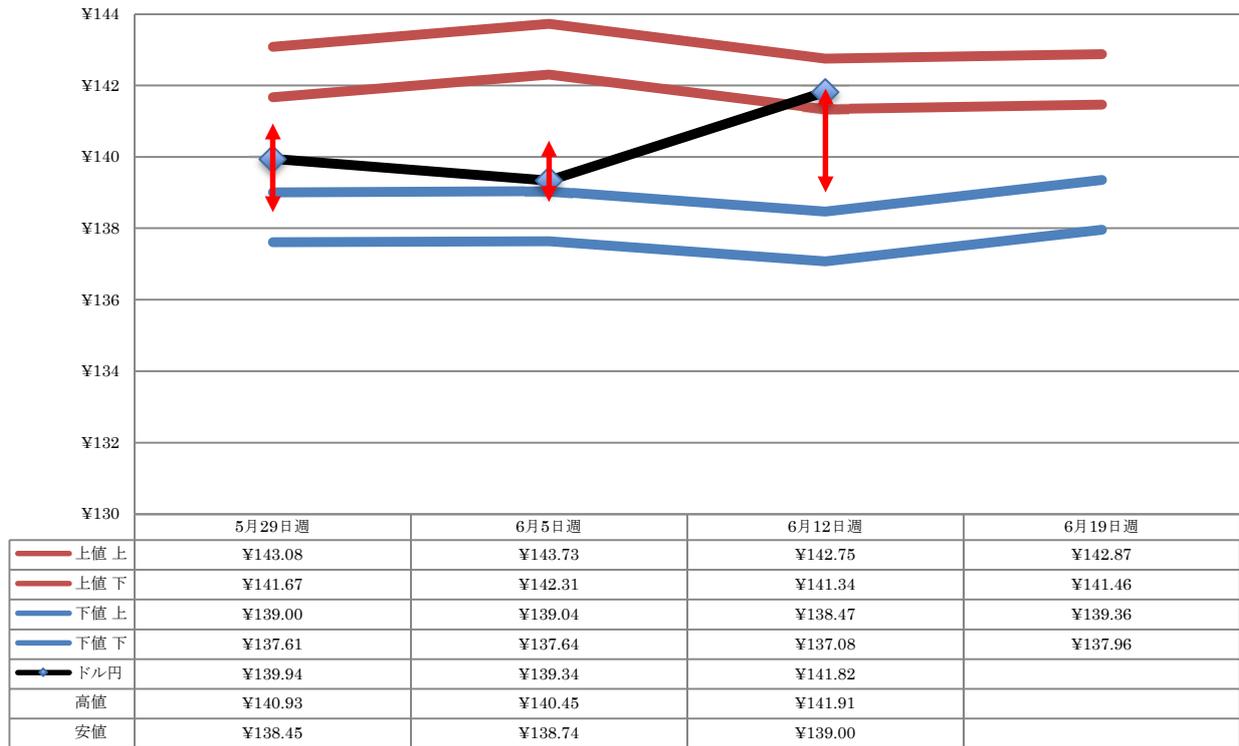
	5月29日週	6月5日週	6月12日週	6月19日週
● 日経平均	¥31,524.22	¥32,265.17	¥33,706.08	
■ 高値	¥31,560.43	¥32,708.53	¥33,772.76	
■ 安値	¥30,785.98	¥31,420.45	¥32,280.54	
■ 上値上	¥32,645	¥32,791	¥33,240	¥34,720
■ 上値下	¥32,005	¥32,149	¥32,589	¥34,040
■ 下値上	¥30,978	¥30,985	¥31,776	¥32,946
■ 下値下	¥30,358	¥30,365	¥31,140	¥32,287

NYダウ

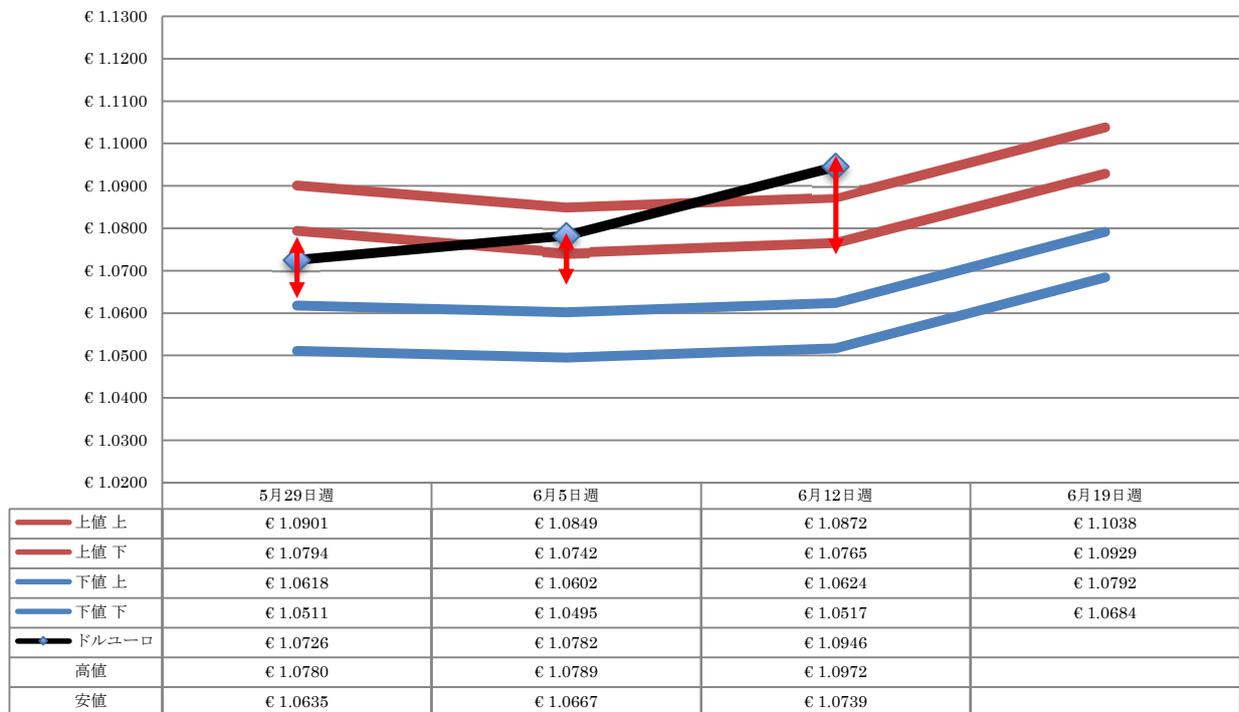


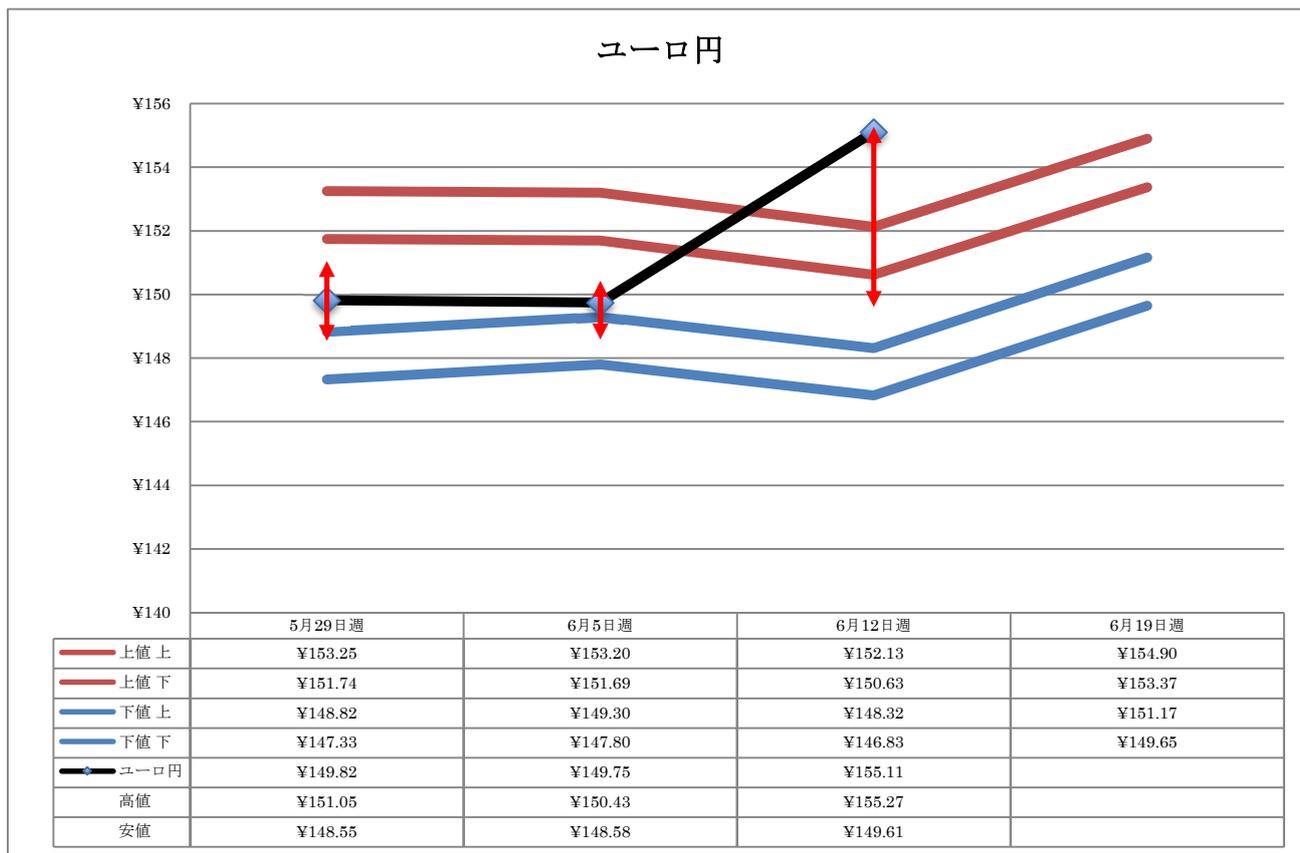
	5月29日週	6月5日週	6月12日週	6月19日週
● NYダウ	\$33,061.57	\$33,833.61	\$34,408.06	
■ 上値上	\$33,982	\$34,176	\$34,998	\$35,537
■ 上値下	\$33,316	\$33,506	\$34,312	\$34,841
■ 下値上	\$32,670	\$32,720	\$33,278	\$33,980
■ 下値下	\$32,016	\$32,065	\$32,612	\$33,300
■ 高値	\$33,805.00	\$33,975.32	\$34,588.68	
■ 安値	\$32,704.51	\$33,399.69	\$33,783.55	

ドル円



ドルユーロ

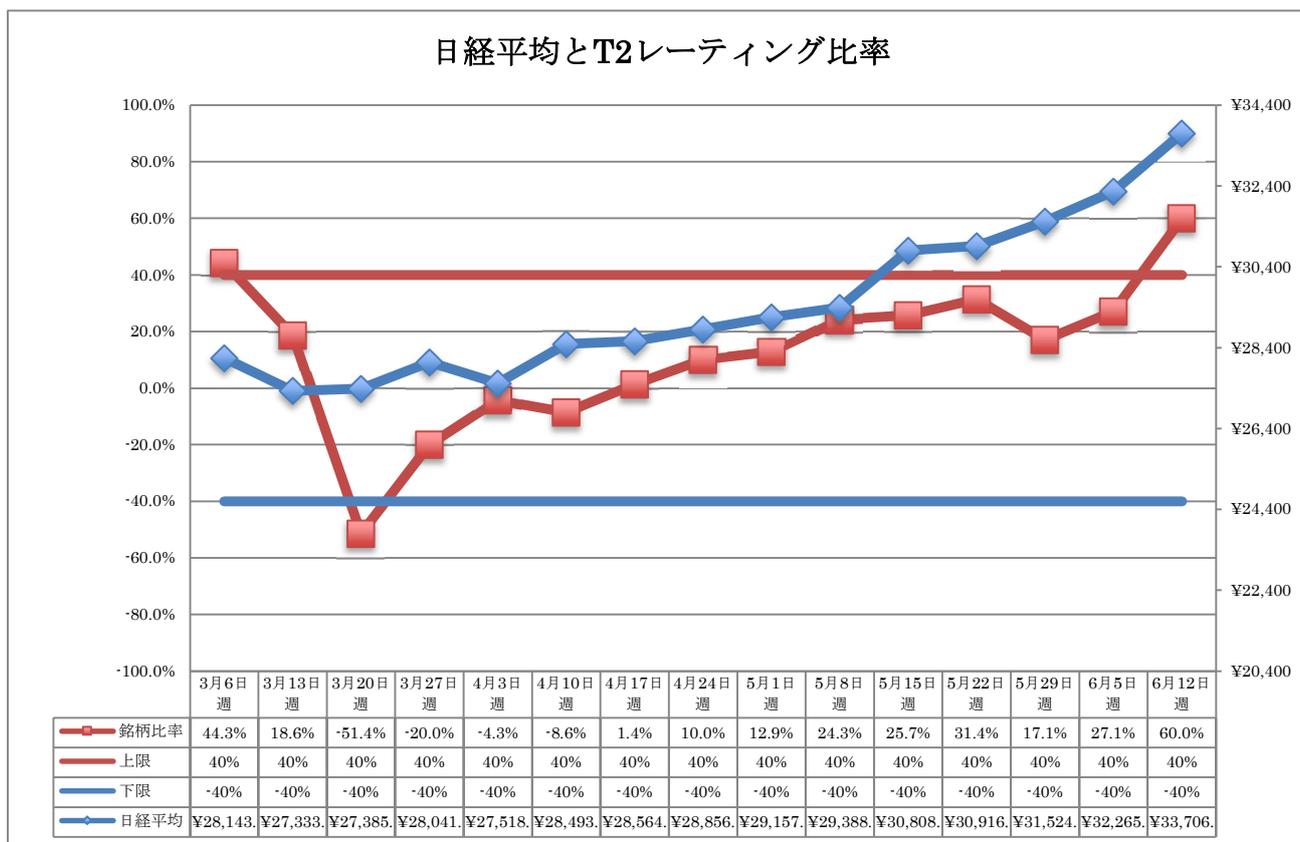




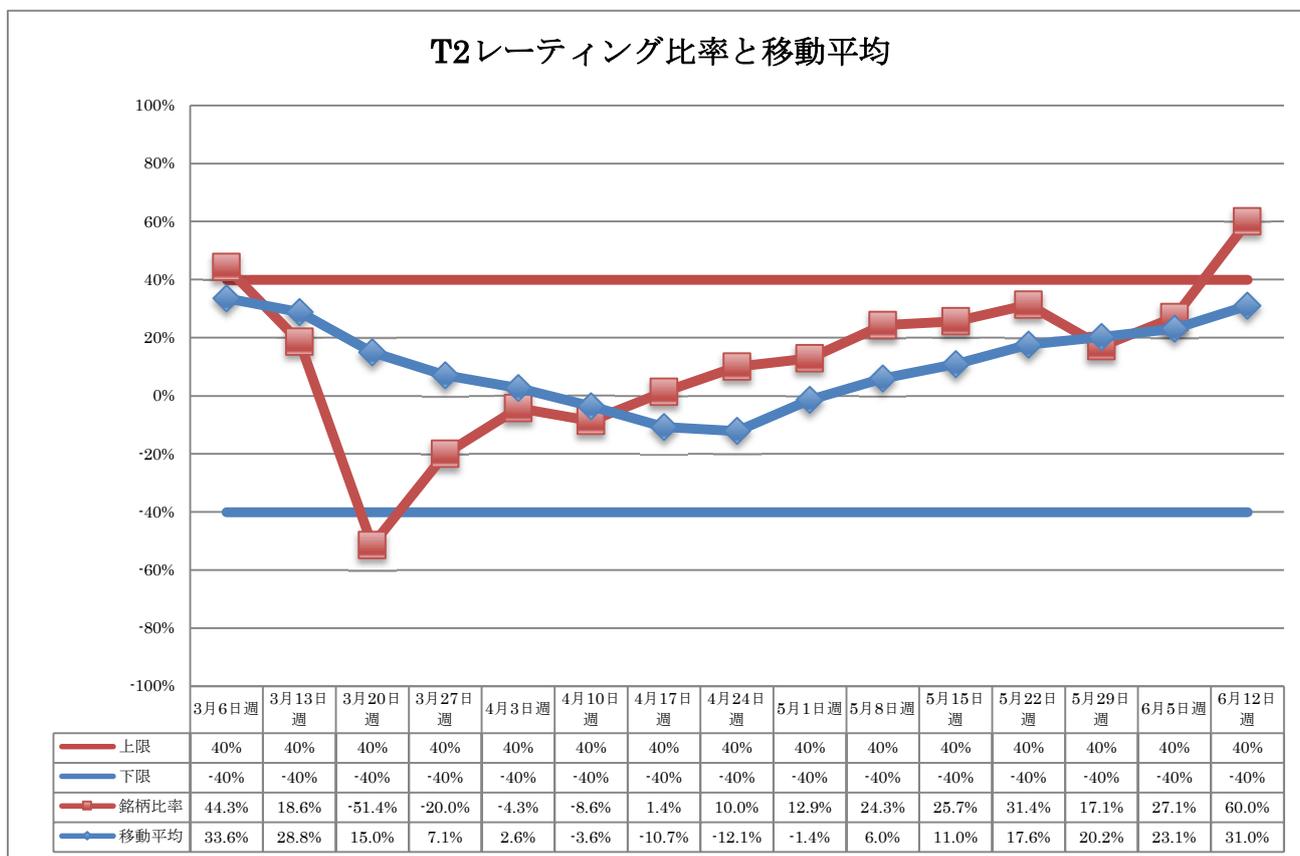
■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%→5月26日週+31.4%→6月2日週+17.1%→6月9日週+27.1%→6月16日週+60.0%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、9週連続プラス圏で、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を突破しています。株価底入れサインに重要な同指標の「移動平均ベース」は、23年5月5日週-1.4%→5月12日週+6.0%→5月19日週+11.0%→5月26日週+17.6%→6月2日週+20.2%→6月9日週+23.1%→6月16日週+31.0%と、6週連続でプラス圏に浮上し、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに、続けて「+40%の上限ゾーン」の天井サインが出そうな勢いです。株価と逆相関の関係にある企業の倒産件数急増のようなファンダメンタルを無視した現在の株価操縦がいつまで続けられるのかが注目されます。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。